

なかゆくい

nakayukui

シリーズ 1

災害復旧事業について

財務部理財課

災害復旧制度の概要

日本は、台風や地震などの異常天然現象^(注)により災害が非常に多いのが特徴です。これらの異常な天然現象により、道路や河川、港、農業用施設そして学校などの地方公共団体が管理する施設が災害を受けたとき、国の負担や補助金により復旧事業を行う法律上の制度、これが災害復旧制度です。

(注)
「異常天然現象」とは、豪雨・洪水・暴風・高潮・地震その他(波浪・降雪・低温・なだれ・地すべり等)をいう。

災害復旧事業費査定 立会制度の概要

災害の状況や態様は、多種多样複雑多岐であり、その採択、復旧の範囲、復旧の程度などに

ついて

各省庁間のバランスを保った公平かつ適正なものとする

るだけ早期に災害復旧事業

を実施できるようにする
民生の安定を図るため、でき
るだけ早期に災害復旧事業
を実施できるようにする

災害復旧事業の目的

災害復旧事業は、

民生の安定

『公共の福祉の確保や農林水産業の維持を図り、併せて経営の安定に寄与』

不時かつ多額の費用に対応

『財源の調達』

被災前までの効用にできるだけ速やかに復旧(原形復旧)
で、現地に臨んで、合理的・経済的な復旧工法等を決定する

ことによります。

う際に、国の予算の執行に関する報告の徴収、実施監査等を所掌する立場から係官を派遣し、各省の税金で賄われている災害

復旧事業費が、法律の趣旨に則って合理的、経済的に使用される

ことによって、査定に立ち合っています。
これは、災害復旧事業の採択の可否を速やかに決定し、各省間での災害復旧事業費決定の均衡・公正を期するために行われている制度です。

災害復旧対象公共施設

| 補助等形態 | 根拠法等 | 主務省 | 対象施設 |
|-------|----------------------|---------------------------------|---|
| 法律補助 | 負担法 ^(*1) | 国土交通省(旧建設省) | 河川、海岸、砂防施設、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設、道路、下水道、公園 |
| | | 農林水産省 | 海岸、林地荒廃防止施設、地すべり防止施設、漁港 |
| | | 国土交通省(旧運輸省) | 海岸、港湾 |
| | 暫定法 ^(*2) | 農林水産省 | 農地、かんがい排水施設、農業用道路、農地保全施設、林地荒廃防止施設、林道、沿岸漁場整備開発施設、漁港施設、共同利用施設 |
| | 公立学校施設災害復旧費国庫負担法 | 文部科学省(旧文部省) | 公立学校施設(小学校・中学校・高校・高専・大学・盲学校・ろう学校・養護学校・幼稚園など) |
| | 公営住宅法 | 国土交通省(旧建設省) | 公営住宅 |
| 予算補助 | 水道施設 | 厚生労働省(旧厚生省) | 取水施設 |
| | 都市施設 | 国土交通省(旧建設省) | 街路、都市排水施設 |
| | 内閣府、厚生労働省及び環境省所管補助施設 | 内閣府(旧総理府)、厚生労働省(旧厚生省)、環境省(旧環境庁) | 都道府県警察施設、国立公園等施設、保健衛生施設、社会福祉施設、環境衛生施設 |

(*1) 負担法とは、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法をいう。

(*2) 暫定法とは、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律をいう。



nakayukui

災害復旧事業の推移

沖縄県における過去5年間の災害復旧事業は、件数で645件、金額で96億3800万円となっています。

過去5年間の災害について、被災金額でみると平成17年の6月梅雨の被災が突出しており、29億円と一番多くなっています。

また、被災施設別に過去5年間の平均をみると、河川等の被害が6億1900万円と最も多く、次いで、水道等施設、港湾、農業用施設の順となっています。

沖縄県における災害復旧事業費が決定されました。

沖縄県における災害の発生要因

沖縄県は、台風の常襲地域であり、過去56年間に発生した台風の約1/4が沖縄に接近しています。

この台風や6月の梅雨前線等による年平均降水量は、全国平均の約1.3倍となっています。このように、全国でも比較的雨量の多い地域であることから、これらを発生要因とする災害が多いのが特徴となっています。

平成18年の災害復旧事業

平成18年の災害復旧事業は、件数で56件、金額で13億9500万円となっています。

市町村別にみると、中城村が4億4500万円と全体の31.9%を占め、次いで渡名喜村、名護市、北上原地区となり、順位をとっています。

中でも、6月梅雨前線豪雨による地すべりで被災した中城村北上原地区において、公共土木施設、農地・農業用施設及び林地荒廃防止施設の災害復旧査定立会を行い、約4億4000万



平成18年6月
被災直後の
中城村
北上原地区

